

平成 15 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 18 日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**

上場取引所

大証(第二部)

コード番号 7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 15 年 2 月期の業績(平成 14 年 3 月 1 日~平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	43,956	5.8	581	2.9	501	16.0
14 年 2 月期	41,552	1.4	598	39.1	597	35.7

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	243	74.6	49 17	-	4.7	3.5	1.1
14 年 2 月期	139	38.8	28 16	-	2.7	4.4	1.4

(注) 期中平均株式数 15 年 2 月期 4,946,468 株 14 年 2 月期 4,946,472 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 2 月期	16 00	8 00	8 00	79	32.5	1.5
14 年 2 月期	16 00	8 00	8 00	79	56.8	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	14,263	5,295	37.1	1,070 65
14 年 2 月期	14,445	5,141	35.6	1,039 34

(注) 期末発行済株式数 15 年 2 月期 4,946,465 株 14 年 2 月期 4,946,472 株
 期末自己株式数 15 年 2 月期 81 株 14 年 2 月期 74 株

2 16 年 2 月期の業績予想(平成 15 年 3 月 1 日~平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,000	375	185	8 00	-	-
通期	50,000	750	370	-	8 00	16 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 74 円 80 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照してください。

添付資料

(1) 個別財務諸表等

(1) - 1 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 31 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)		第 32 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,155,431		1,070,026		85,404
2. 受取手形	2,171,040		2,251,752		80,711
3. 売掛金	4,705,139		5,340,778		635,638
4. 商品	2,127,423		1,889,726		237,697
5. 貯蔵品	7,615		8,549		934
6. 前払費用	41,429		36,201		5,227
7. 繰延税金資産	168,582		199,911		31,329
8. 短期貸付金	1,100,000		550,000		550,000
9. 未収入金	984,159		917,657		66,502
10. その他	3,399		5,523		2,124
11. 貸倒引当金	340,062		432,766		92,703
流動資産合計	12,124,158	83.9	11,837,360	83.0	286,797
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	610,582		569,661		40,921
建物	1,198,800		1,204,479		5,679
減価償却累計額	588,217		634,818		46,600
2. 構築物	2,241		1,882		359
構築物	9,962		9,962		-
減価償却累計額	7,720		8,079		359
3. 機械及び装置	58		50		7
機械及び装置	806		806		-
減価償却累計額	747		755		7
4. 車両及び運搬具	482		2,268		1,786
車両及び運搬具	9,221		9,410		188
減価償却累計額	8,739		7,141		1,597
5. 器具及び備品	14,151		20,896		6,744
器具及び備品	76,229		85,188		8,959
減価償却累計額	62,077		64,292		2,215
6. 土地	611,230		611,230		-
7. 建設仮勘定	-		76,100		76,100
有形固定資産合計	1,238,747	8.6	1,282,090	9.0	43,342
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	1,382		1,379		3
2. 電話加入権	8,663		10,847		2,184
3. その他	500		450		50
無形固定資産合計	10,546	0.1	12,676	0.1	2,130
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	359,441		308,530		50,910
2. 関係会社株式	52,590		52,590		-
3. 出資金	10,600		10,600		-
4. 長期貸付金	-		106,268		106,268
5. 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	154,367		18,013		136,353
6. 長期前払費用	15,087		45,785		30,698
7. 繰延税金資産	187,551		178,312		9,239
8. 敷金・保証金	260,812		265,578		4,765
9. 保険積立金	-		149,121		149,121
10. その他	166,166		38,300		127,866
11. 貸倒引当金	134,650		41,963		92,686
投資その他の資産合計	1,071,965	7.4	1,131,136	7.9	59,170
固定資産合計	2,321,259	16.1	2,425,904	17.0	104,644
資産合計	14,445,417	100.0	14,263,264	100.0	182,153

(単位：千円)

期 別 科 目	第 31 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)		第 32 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,073,288		1,615,471		457,816
2. 買掛金	3,431,024		3,669,782		238,757
3. 短期借入金	300,000		300,000		-
4. 一年以内返済予定長期借入金	12,000		963,000		951,000
5. 未払金	483,356		522,372		39,015
6. 未払法人税等	294,447		91,050		203,396
7. 未払消費税等	13,653		55,822		42,168
8. 未払費用	99,873		103,193		3,319
9. 前受金	55,081		72,246		17,164
10. 預り金	23,772		8,435		15,337
11. 賞与引当金	69,200		64,600		4,600
12. その他	5,731		3,149		2,582
流動負債合計	6,861,429	47.5	7,469,123	52.4	607,693
固定負債					
1. 長期借入金	1,963,000		1,000,000		963,000
2. 退職給付引当金	93,261		104,550		11,289
3. 役員退職慰労引当金	185,389		189,217		3,828
4. 預り保証金	201,250		204,450		3,200
固定負債合計	2,442,900	16.9	1,498,218	10.5	944,682
負債合計	9,304,330	64.4	8,967,342	62.9	336,988
(資本の部)					
資本金	1,422,057	9.8	1,422,057	10.0	-
資本準備金	1,365,595	9.5	1,365,595	9.5	-
利益準備金	84,922	0.6	84,922	0.6	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金	1,950,000		2,000,000		50,000
別途積立金	1,950,000		2,000,000		50,000
(2) 当期末処分利益	320,401		427,777		107,376
その他の剰余金合計	2,270,401	15.7	2,427,777	17.0	157,376
其他有価証券評価差額金	1,787	0.0	4,323	0.0	2,535
自己株式	102	0.0	107	0.0	5
資本合計	5,141,087	35.6	5,295,922	37.1	154,835
負債・資本合計	14,445,417	100.0	14,263,264	100.0	182,153

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) - 2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 31 期		第 32 期		比較増減
	(自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)		(自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	41,552,201	100.0	43,956,981	100.0	2,404,779
売上原価	35,934,889	86.5	38,083,625	86.6	2,148,735
1. 商品期首たな卸高	1,713,035		2,127,423		414,387
2. 当期商品仕入高	36,353,640		37,845,969		1,492,329
合計	38,066,676		39,973,393		1,906,717
3. 他勘定への振替高	4,362		40		4,321
4. 商品期末たな卸高	2,127,423		1,889,726		237,697
売上総利益	5,617,311	13.5	5,873,355	13.4	256,044
販売費及び一般管理費	5,018,989	12.1	5,292,302	12.1	273,312
1. 荷造運搬費	1,207,716		1,432,771		225,054
2. 貸倒引当金繰入額	241,992		-		241,992
3. 報酬・給与・手当	1,757,584		1,828,726		71,142
4. 賞与引当金繰入額	69,200		64,600		4,600
5. 退職給付費用	23,396		25,804		2,407
6. 役員退職慰労引当金繰入額	15,905		14,149		1,755
7. 福利厚生費	217,219		216,497		721
8. 減価償却費	62,216		61,501		714
9. 不動産賃借料	296,711		393,980		97,269
10. リース料	245,478		279,535		34,056
11. その他	881,567		974,734		93,167
営業利益	598,321	1.4	581,053	1.3	17,268
営業外収益	46,192	0.1	62,618	0.1	16,425
1. 受取利息	2,415		7,999		5,584
2. 受取配当金	2,652		2,457		195
3. 受取賃貸料	24,170		38,193		14,022
4. その他	16,953		13,967		2,986

(単位：千円)

期 別 科 目	第 31 期 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)		第 32 期 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営業外費用	46,818	0.1	141,772	0.3	94,954
1. 支払利息	25,429		29,628		4,198
2. 手形売却損	9,163		-		9,163
3. 貸倒引当金繰入額	-		98,585		98,585
4. 保証債務費用	5,420		-		5,420
5. その他	6,806		13,559		6,753
経常利益	597,695	1.4	501,898	1.1	95,796
特別利益	19,113	0.1	27,049	0.1	7,936
1. 投資有価証券売却益	13,908		3,782		10,125
2. 貸倒引当金戻入益	-		13,425		13,425
3. 役員退職慰労引当金戻入益	-		9,842		9,842
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	5,204		-		5,204
特別損失	212,385	0.5	11,387	0.0	200,997
1. 固定資産除却損	6,649		2,417		4,231
2. 投資有価証券売却損	7,925		21		7,903
3. 投資有価証券評価損	61,851		8,949		52,901
4. 関係会社株式評価損	107,910		-		107,910
5. 会員権評価損	4,100		-		4,100
6. 貸倒引当金繰入額	23,950		-		23,950
税引前当期純利益	404,422	1.0	517,560	1.2	113,138
法人税、住民税及び事業税	365,391	0.9	294,586	0.7	70,804
過年度法人税、住民税及び事業税	78,362	0.2	-	-	78,362
法人税等調整額	178,601	0.4	20,261	0.1	158,339
当期純利益	139,270	0.3	243,234	0.6	103,964
前期繰越利益	220,702		224,114		3,411
中間配当額	39,571		39,571		0
当期末処分利益	320,401		427,777		107,376

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) - 3 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 31 期 (株主總會承認日 平成 14 年 5 月 23 日)		第 32 期 (株主總會承認日 平成 15 年 5 月 22 日)		比較増減
	金 額		金 額		金 額
当期未処分利益		320,401		427,777	107,376
利益処分額		96,287		203,527	107,240
1. 配当金	39,571		39,571		0
2. 役員賞与金	6,715		13,955		7,240
(うち監査役賞与金)	(1,000)		(1,000)		(-)
3. 任意積立金					
別途積立金	50,000		150,000		100,000
次期繰越利益		224,114		224,249	135

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品……総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年~31年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました保険積立金は、当期に資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における保険積立金は127,866千円であります。

前期において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当期に営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた「手形売却損」は5,201千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保提供資産		
定期預金	125,000 千円	125,000 千円
建物	237,048 千円	219,553 千円
<u>土地</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>
計	753,009 千円	735,513 千円
(2) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	12,000 千円	233,000 千円
長期借入金	833,000 千円	600,000 千円
<u>預り保証金</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
計	970,000 千円	958,000 千円
2. 授権株式数	12,000,000 株	12,000,000 株
発行済株式総数	4,946,546 株	4,946,546 株
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
短期貸付金	1,100,000 千円	550,000 千円
支払手形	322,909 千円	- 千円
買掛金	39,326 千円	- 千円
4. 配当制限		
その他の剰余金の金額のうち商法第 290 条第 1 項の規定により、利益の配当に充当することが制限されているものは次のとおりであります。		
その他有価証券評価差額金	1,787 千円	4,323 千円
自己株式	102 千円	107 千円
5. 受取手形割引高	1,228,746 千円	1,198,586 千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。		
	販管費及び一般管理費	販管費及び一般管理費
	「その他」 364 千円	「その他」 40 千円
	営業外費用	
	<u>「その他」 3,998 千円</u>	
	計 4,362 千円	計 40 千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
受取賃貸料	17,580 千円	31,560 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	1,405 千円	1,837 千円
構築物	114 千円	- 千円
機械及び装置	24 千円	- 千円
車両及び運搬具	93 千円	150 千円
器具及び備品	209 千円	428 千円
<u>敷金・保証金</u>	<u>4,800 千円</u>	<u>- 千円</u>
計	6,649 千円	2,417 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
器具及び備品		
取得価額相当額	560,103 千円	533,524 千円
減価償却累計額相当額	271,993 千円	334,111 千円
期末残高相当額	288,109 千円	199,412 千円
機械及び装置		
取得価額相当額	34,170 千円	50,213 千円
減価償却累計額相当額	20,089 千円	26,865 千円
期末残高相当額	14,080 千円	23,347 千円
車両及び運搬具		
取得価額相当額	4,588 千円	4,588 千円
減価償却累計額相当額	3,902 千円	4,373 千円
期末残高相当額	685 千円	214 千円
ソフトウェア		
取得価額相当額	121,585 千円	139,531 千円
減価償却累計額相当額	48,250 千円	76,418 千円
期末残高相当額	73,334 千円	63,112 千円
合計		
取得価額相当額	720,446 千円	727,856 千円
減価償却累計額相当額	344,235 千円	441,769 千円
期末残高相当額	376,210 千円	286,086 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	136,598 千円	127,704 千円
<u>1 年超</u>	<u>256,814 千円</u>	<u>174,539 千円</u>
計	393,413 千円	302,243 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	139,191 千円	152,693 千円
減価償却費相当額	138,140 千円	143,075 千円
支払利息相当額	8,520 千円	7,223 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	1,309 千円	3,829 千円
<u>1 年超</u>	<u>1,636 千円</u>	<u>5,787 千円</u>
計	2,945 千円	9,616 千円

(有価証券関係)

前期(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

(当期)

繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金繰入限度超過額	170,996千円
賞与引当金繰入限度超過額	17,764千円
未払事業税	6,031千円
その他	5,118千円
繰延税金資産(流動)合計	199,911千円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入額	79,282千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,808千円
退職給付引当金繰入限度超過額	34,762千円
関係会社株式評価損	45,214千円
その他	5,244千円
繰延税金資産(固定)合計	178,312千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

(当期)

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久的に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割	4.0%
過年度法人税、住民税及び事業税	2.9%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%

3. 決算日後の税率変更

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税率が変更されることとなっております。

この結果、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変動いたしますが、この変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額及び翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額に与える影響額はいずれも軽微であります。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。